

## 愛労連第50回定期大会あいさつ（要旨）

2014年7月26日

愛知県労働組合総連合  
議長 樽松 佐一

7月1日、安倍内閣は憲法の解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました。これは戦後の歴代政府が否定してきたものを、一内閣だけの判断でひっくり返すものであり、立憲主義を否定する暴挙です。戦争する国への道は断じて許す訳にはいきません。

安倍首相は「外遊で武器売り込み」（中日7/22）に奔走していますが、これには常に軍需産業がつきまっています。アメリカに輸出するミサイルの部品は愛知の三菱重工で製造されていますが、アメリカはイスラエルにミサイルを輸出しています。愛知でつくられた武器がパレスチナの子ども達を殺すことに使われる可能性もあります。私たちはいま「殺すな！」の声を上げなければなりません。

「アベノミクス」のかけ声で株価や物価が意図的に押し上げられています。政府による「賃上げ世論」づくりもありました。しかし実際には賃上げは一部企業に留まり、非正規労働者の大半は賃上げもなく、消費税の引き上げもあって5月の実質賃金は3.5%、個人消費は8%ものマイナスになっています。

消費税引き上げで輸出大企業にばく大な税金が還元されるいっぽう、下請けは円安による原料高と電気代値上げに苦しんでいます。大企業に法人税減税を行う財源として赤字の中小企業からも税金をとる外形標準課税を広げようとしています。

この10年で年収300万円以上の労働者が400万人も減り同じ数だけ300万円以下の労働者が増えています。中間層が没落する中で子どもの貧困率が16%を超え、格差が拡大しています。消費税の引き上げと社会保障の改悪は国民の暮らしをさらに厳しいものにしていきます。

政府や財界は大企業と中小企業、正社員と非正規社員、富裕層と一般庶民、日本人と外国人の格差を拡大し、分断することで対立をあおっています。国会では小選挙区制度によってわずかな票で議席の大半を占めた自民党が悪法を強行しています。これとたたかうには「つながる」ことが不可欠です。

愛労連は「派遣切り」のとき、「反貧困でつながろう」を合い言葉に「格差と貧困」に力を合わせてたたかいました。その後も震災復興と原発ゼロ「3.11明日につなげる大集会」や消費税引き上げは小○困る大集会など共同の取り組みを大きく成功させてきました。労働法制の改悪、秘密保護法反対、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回などでも市民運動を支える重要な役割を果たしています。中小企業アンケートや経営者団体との懇談、毎年二回の自治体キャラバンなどで中小企業や自治体当局からの信頼も高めてきました。これらの信頼は愛労連結成以来25年間の単産・地域労連の奮闘によるものです。

この数年間、団塊の世代が定年を迎える中で組織の減少や経験ある組合役員の退職がありました。しかし、その間も組織の拡大と強化、新しく加入された組合員への歓迎と役員教育などに努力してきました。地域労連主催でのセミナーや民間部会による中立組合訪問でも期待の声が寄せられてきています。

組織強化拡大3カ年計画の2年目の今年は純増にこそなりませんでしたが、ほぼ全ての単産が組織拡大の実践に足を踏み出し、加入者数は4000人をこえています。三カ年計画の最終年度となる今年は、全ての組合で職場の未加入者・非正規労働者に加入を呼びかけるとともに、地域の労働者に労働組合への加入を訴えましょう。愛労連結成25周年となるこの年、組織の大きな前進にむけて全力をあげましょう。